

平成15年度 公共事業再評価調書 (広域基幹河川改修 事業)

(事業着手後10年経過、着手後5年間未着手、再評価後5年経過、社会情勢の急激な変化)

評価確定日	平成15年 月 日
所管部課名	建設交通部 河川課

地区名	事業の概要	1 必要性の観点			2 事業進捗の見込みの観点				
		事業の進捗状況	事業を巡る社会経済情勢等の変化	事業の投資効果	[事業進捗の見込み]				
[河川名] 一級河川 いもかわ 芋川  [所在地] 由利郡大内町 岩谷	[事業の目的] 芋川は、蛇行を激しく繰り返す原始河川の様相を呈しており、川幅が狭く、河積が小さいため、毎年のように沿川各地で浸水被害が発生している。本事業は、当該区間の河道改修を推進し、河積の確保や湾曲河道の是正を行うことで洪水被害の未然防止または軽減により民生の安定を図ることを目的とする  [総合計画上の位置付け] あきた21総合計画の中で、快適で安全な生活を実現するため、災害に強い県土づくりを目指し、河川改修等の推進が位置づけられている。  本荘市都市計画マスタープラン 大内町国土利用計画  [事業の内容] ○延長 15.26km ○築堤 30.52km ○事業費 490億円 うち用地費171.54億円 ○事業期間 H1~H35年 ○計画高水流量 690m <sup>3</sup> /sec	[事業の経緯] H 1 事業採択 H 4 用地着手 H 7 工事着手 H10 災害復旧事業着手 (災害復旧助成事業、河川災害復旧等関連緊急事業) H14 一部完成 9,900m H35 完成予定  [進捗状況] 当初全体事業費：250億円 (内用地費90億円) 見直し事業費：490億円 (内用地費171.54億円) 投資事業費 (H14末)：379.37億円 (内用地費140.05億円) 進捗率：77.4% (内用地81.6%)  一部完成延長 9.9km (64.9%)  [長期継続の理由] 河川事業全体の予算的制約により期間を要している。	[社会経済情勢の変化] ○災害発生時の影響 (想定氾濫区域内) ①浸水戸数：639戸 ②農地冠水面積：288ha ③重要な公共施設：5 (国道、JR、町役場、組合病院、小学校)  ○過去の災害実績 平成10年8月豪雨災害  ①最大浸水戸数：589戸 ②最大農地冠水面積：237haha ③重要な公共施設：4箇所 (国道105号)。  ○災害発生の危険度 改修目標流量に対する現況流下能力の割合：15%。  [地域の状況] ①地域開発の状況：由利組合総合病院、県立大学、道の駅、高速道路などの大規模な開発が進んでいる。 ②地域の協力体制：地元自治体は協力的である。 ③関連事業との整合性の変化：関連事業無し。 ④地域の事業に対する社会的評価：評価高い。  [環境対策] ・蛇行を繰り返す現況河道を尊重し、現況の山付き部や瀬・淵を極力保全した。 ・低水路を極力保全し、現況の水面幅や水深を確保するように努めた。 ・護岸には、覆土が可能な工法を選定し、植生の早期回復を図った。 ・地場産間伐材やコンクリート殻などを利用して多孔質な河岸を整備した。 ・旧河道の保全や、貴重種 (タコノアシ) の移植を行った。	[整備効果] 一部完成した区間 (下流側9.9km区間) について治水効果が発現しており、洪水被害が未然に防止されている。  [費用の変化] 物価上昇により事業費の増加が見込まれる。  [効果の変化] 想定氾濫区域内の人口及び資産は増加している。 県立大学の開校により人口増加が見込まれる。  [費用対効果] <table border="1"> <tr> <td>再評価時</td> <td>2.04</td> </tr> <tr> <td>採択基準</td> <td>1.00</td> </tr> </table>	再評価時	2.04	採択基準	1.00	事業を推進する上で支障はない。  3 コスト縮減や代替案立案等の可能性の観点  [コスト縮減の可能性] 建設副産物 (土砂、コンクリート殻) の発生量の低減化、現場内での積極的な再利用、他事業との連携などを図り、コスト縮減に努める。  [代替案立案の可能性] 代替案立案の必要性は生じていない。
再評価時	2.04								
採択基準	1.00								
再評価の結果		対応方針 (案) 及びその理由		公共事業評価専門委員会の意見					
継続 中止		[対応方針 (案)] 計画どおり、平成35年度の完成を図る。  [理由] 毎年のように発生している甚大な被害を早急に解消するために河川改修の実施が急務である。費用対効果も1.0を越え、事業が経済的な妥当と判断できる。							